

個別注記表

I. 重要な会社方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価及び評価基準

最終仕入原価法及び先入先出法による原価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品は定額法で、一括償却資産は3年の均等償却で処理している。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法で処理している。

3. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

②退職給付引当金

従業員に対する退職金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③役員退職引当金

役員に対する退職金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

4. 消費税等の会計処理

税抜方法を採用している。

5. 表示方法の変更

2018年4月1日以降、繰延税金資産・負債は、固定の勘定科目（投資その他の資産・固定負債）に計上する。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

額面株式 1,000株

2. 当事業年度中行った剰余金の配当

配当額 —

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を四捨五入して表示しております。